

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	統計体系整備事業			担当部局	総務省政策統括官(統計基準担当)			作成責任者	
事業開始年度	昭和22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務省政策統括官付統計企画管理官室			統計企画管理官 吉牟田 剛	
会計区分	一般会計			政策・施策名	VII-3 公的統計の体系的な整備・提供				
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第81号~84号、86号 統計法第4条及び第53条 地方財政法第10条の4			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成26年3月25日閣議決定。以下「第Ⅱ期基本計画」という。)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公的統計が行政施策の企画・立案・評価、国民・事業者などの合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であることから、国民全体が広く活用できるように統計を体系的・効率的に整備し、より一層国民に有効に活用されるものにする。国民生活の向上や社会経済の発展に貢献することを目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	統計体系の整備のため、主に以下の事業を実施。 ・基本計画の推進による公的統計の体系的整備 ・国の統計調査業務に従事する都道府県職員(統計専任職員)の給与等の負担 ・統計調査員の確保対策、統計業務に従事する地方公共団体職員等への統計研修の実施 ・産業連関表の作成 ・国連等が実施する購買力平価算出への対応								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	10,601	9,790	10,248	9,932	9,873		
		補正予算	▲ 639	▲ 58	▲ 16	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	9,962	9,732	10,232	9,932	9,873		
	執行額		9,694	9,468	10,117				
執行率(%)		97%	97%	99%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成27年度においては、オーダーメイド集計又は匿名データの提供の申出を受ける件数を65件以上とする。	オーダーメイド集計又は匿名データの提供の申出を受けた件数	成果実績	件	51	54	65		
			目標値	件	50	55	55	65	
			達成度	%	102%	98.2%	118.2%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成27年度においては、事業所・企業を対象とする調査に関する重複是正措置の実施率を95.5%以上とする。	事業所・企業を対象とする調査に関する重複是正措置の実施率	成果実績	%	88.3	90	95.4		
			目標値	%	93	88.3	90	95.5	
			達成度	%	94.9%	101.9%	106%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成27年度においては、事業所・企業を対象とする調査に関する履歴登録措置の実施率を95.5%以上とする。	事業所・企業を対象とする調査に関する履歴登録措置の実施率	成果実績	%	95.4	91	94.6		
			目標値	%	85	95.4	95.5	95.5	
			達成度	%	112.2%	95.4%	99.1%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	第Ⅱ期基本計画の別表に掲げられた具体的な取組の着手率	活動実績	%	-	-	-			
		当初見込み	%	-	-	88	96		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	基本計画の推進のためのワーキンググループ等会議の開催回数	活動実績	回	57	16	36			
		当初見込み	回	-	-	50	49		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	基本計画の推進のためのワーキンググループ等会議出席者への謝金及び旅費/会議開催回数	単位当たりコスト					
		計算式	/	1,961,750円/57回	618,429円/16回	1,071,780円/36回	-

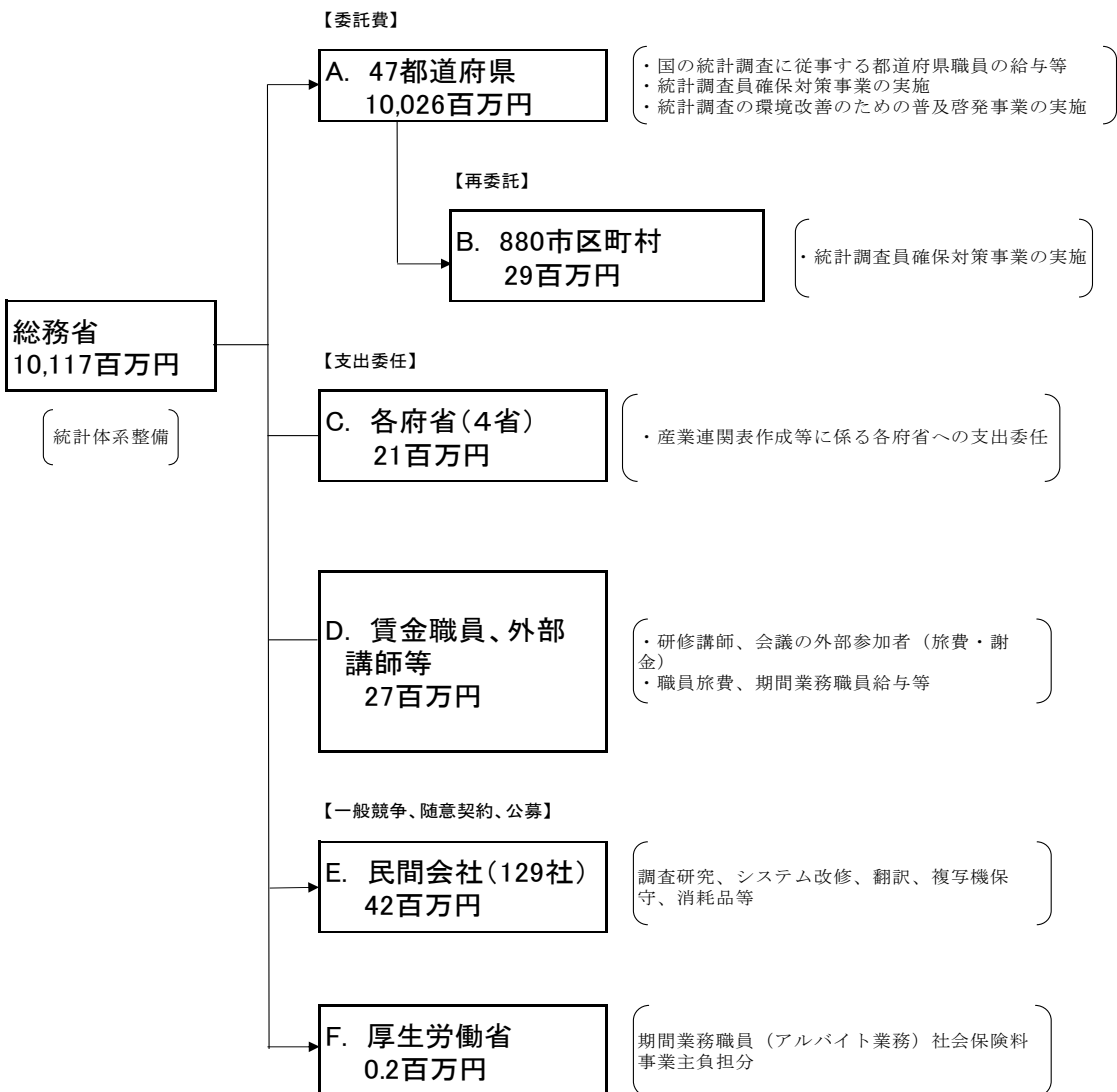
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	統計調査等実施共通事務費	28	34	統計専任職員の定数削減による減 「新しい日本のための優先課題推進枠」63
	産業連関表作成費	56	65	
	国際比較プログラム参加費	4	4	
	統計調査員対策費及び統計調査の環境改善のための普及啓発活動費	67	77	
	公的統計基本計画推進費	17	18	
	統計専任職員配置費	9,760	9,675	
計	9,932	9,873		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業により第Ⅱ期基本計画に掲げられた諸施策の実現を図ることは、国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報と位置づけられている公的統計の有用性の向上に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の統計は、国民全体が広く活用できるように、国が体系的・効率的に整備すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業により行われる調査研究等については、複数業者の入札による調達が行われている。また、少額随意契約となる案件については、複数者から見積書を徴し、金額比較を行うことで経費節減に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	基本計画の推進のためのワーキンググループ等に係る経費は会議出席者への謝金及び旅費であり、これらの経費は総務省の諸謝金等使用基準等に基づき適切に支出されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業経費の98パーセントは、都道府県統計専任職員を整備維持するための経費(統計専任職員配置費)であり、その費目・使途は限定されている。なお、当該経費は、地方財政法第10条の4により、地方公共団体が負担する義務を負わないものとされており、国の経費をもって行うものとされている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	統計専任職員配置費については、国家公務員の定員合理化計画等に準じて、毎年一定の削減を行っているところである。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	第Ⅱ期基本計画に掲げられた事項についての進捗状況については、統計法第55条に基づき、毎年度、内閣府統計委員会に報告している。同委員会では、報告内容について審議の上、評価が行われており、このような仕組みの中で、第Ⅱ期基本計画に盛り込まれた事項の着実な推進を図っている。なお、平成26年度の成果実績については、おおむね目標値を上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で作成・取りまとめを行っている産業連関表は、GDP推計の基礎資料、経済波及効果の分析ツール等として広く利用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<p>○基本計画に盛り込まれた各種施策については着実かつ計画的に推進されており、当該施策に係る経費についても所要額を精査し、コスト削減に努めている。</p> <p>○都道府県に交付する統計専任職員配置費については、国家公務員の定員合理化計画及び都道府県における職員配置数を勘案し、削減が図られている。</p>			
	改善の方向性	<p>○平成26年3月に閣議決定された第Ⅱ期基本計画においては、第Ⅰ期基本計画における重要な目標である「統計の有用性の確保・向上」の達成を引き続き目指し、統計の体系的整備を推進するため各種施策に取り組むこととしており、当該施策に係る経費についても引き続き所要額を精査し、コスト削減に努める。</p> <p>○都道府県に交付する統計専任職員配置費については、引き続き国家公務員の定員合理化計画に基づき削減を行う一方、都道府県における統計専任職員の配置状況や業務量等を勘案し、国の統計調査事務を円滑に遂行できるよう所要額の確保を図る。</p> <p>また、当該経費については、年度途中に都道府県の執行状況に応じた交付額の増減変更を行うなど、効率的な執行に努めるとともに、当該委託費の適正な執行を図るため、経理監査を年10ヶ所程度(5年で全県)実施する。</p>			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検の対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	<p>更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	<p>国が行う統計調査に必要な経費である統計専任職員配置費については、地方財政法第10条の4により、地方公共団体は経費を負担する義務を負わないものとされており、全額を国の経費により支弁することとなっているが、国家公務員の定数合理化計画等を踏まえ、経費削減に努めている(▲85百万円)。</p> <p>また、その他事業に係る経費についても、過去の執行実績や当年度の作業を精査し、経費の効率化に努めている。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	159	平成23年度	160	平成24年度	152
平成25年度	151	平成26年度	150		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.東京都			E.株式会社セック		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	統計専任職員の人件費	829	人件費等	社員人件費、印刷製本費、一般管理費	16
	物件費	消耗品、印刷物、図書、郵送料等	16			
	計		845	計		16
	B.名古屋市			F.厚生労働省		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	需用費	印刷物作成料	0.3	保険料	期間業務職員(アルバイト業務)保険料事業主負担分	0.2
	賃借料	事務用パソコン賃借料	0.3			
雑費	統計調査員研修会旅費等	0				
計		0.6	計		0.2	
C.国土交通省			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
旅費	ブロック産業連関表研究会等への出席旅費	0				
印刷製本費	投入調査冊子等印刷	0.5				
賃金	事務補助職員	3.1				
雑役務費	ブロック別集計作業	9.7				
雑役務費	購買力平価算出のための調査経費	3				
計		16.4	計		0	
D.個人A			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
給与	期間業務職員給与	3.1				
計		3.1	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等 統計調査員確保対策事業の実施	845	-	-
2	大阪府	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等 統計調査員確保対策事業の実施	573	-	-
3	愛知県	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等 統計調査員確保対策事業の実施 統計調査の環境改善のための普及啓発事業の実施	424	-	-
4	北海道	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等 統計調査員確保対策事業の実施 統計調査の環境改善のための普及啓発事業の実施	401	-	-
5	神奈川県	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等 統計調査員確保対策事業の実施	365	-	-
6	福岡県	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等 統計調査員確保対策事業の実施 統計調査の環境改善のための普及啓発事業の実施	341	-	-
7	埼玉県	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等 統計調査員確保対策事業の実施	287	-	-
8	兵庫県	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等 統計調査員確保対策事業の実施 統計調査の環境改善のための普及啓発事業の実施	266	-	-
9	京都府	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等 統計調査員確保対策事業の実施 統計調査の環境改善のための普及啓発事業の実施	236	-	-
10	新潟県	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等 統計調査員確保対策事業の実施 統計調査の環境改善のための普及啓発事業の実施	228	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋市	統計調査員確保対策事業の実施	0.6	-	-
2	鹿児島市	統計調査員確保対策事業の実施	0.4	-	-
3	大阪市	統計調査員確保対策事業の実施	0.3	-	-
4	広島市	統計調査員確保対策事業の実施	0.3	-	-
5	堺市	統計調査員確保対策事業の実施	0.3	-	-
6	札幌市	統計調査員確保対策事業の実施	0.3	-	-
7	京都市	統計調査員確保対策事業の実施	0.3	-	-
8	横浜市	統計調査員確保対策事業の実施	0.2	-	-
9	神戸市	統計調査員確保対策事業の実施	0.2	-	-
10	霧島市	統計調査員確保対策事業の実施	0.2	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	産業連関表作成及び購買力平価算出のための調査	16.4	-	-
2	経済産業省	産業連関表作成及び購買力平価算出のための調査	3.3	-	-
3	農林水産省	産業連関表作成	1.2	-	-
4	厚生労働省	産業連関表作成	0.1	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	期間業務職員(アルバイト業務)	3.1	-	-
2	個人B	期間業務職員(アルバイト業務)	3	-	-
3	個人C	期間業務職員(アルバイト業務)	2.8	-	-
4	個人D	期間業務職員(アルバイト業務)	2.8	-	-
5	個人E	期間業務職員(アルバイト業務)	2.8	-	-
6	個人F	期間業務職員(アルバイト業務)	2.7	-	-
7	個人G	期間業務職員(アルバイト業務)	1.2	-	-
8	個人H	職員による出張旅費	0.3	-	-
9	個人I	会議への参加委員(旅費)	0.2	-	-
10	個人J	会議への参加委員(旅費)	0.2	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社セック	産業関連表作成業務支援プログラムの開発及び集計作業の請負	16.2	2	66.8%
2	株式会社日本旅行	平成26年度「都道府県別登録調査員研修」の実施業務の請負	9.7	2	99.6%
3	(株)野村総合研究所	オンラインを利用した調査の推進に関する調査研究の請負	6.5	1	89.4%
4	(株)リベルタス・コンサルティング	「日本標準商品分類」の見直しに向けた米国、カナダ、韓国における生産物分類の検討状況に関する調査研究	2.1	3	90.2%
5	(株)日本翻訳センター	「ESSNet DARA最終報告書」及び「τ-Argusユーザマニュアル」の英文和訳業務	0.6	-	-
6	富国紙業(株)	再生コート紙及び再生マットコート紙の購入	0.5	-	-
7	富士ゼロックス株式会社	デジタル複合機の賃貸借及び保守業務等一式	0.4	-	-
8	(株)日本翻訳センター	北米生産物分類システム(NAPCS)ディスカッション・ペーパー等の英文和訳業務	0.4	-	-
9	(株)日本リトリバル	「ICP2011年ラウンド結果概要」の英文和訳業務	0.4	-	-
10	(株)徳河	肘掛け回転椅子等の修繕及び衝立の組み替え等	0.2	-	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省	期間業務職員(アルバイト業務)社会保険料事業主負担分	0.2	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		